

基本計画書

基本計画										
事項		記入欄							備考	
計画の区分		研究科の設置								
フリガナ設置者		ガッコウホウジン フクハラガクエン 学校法人 福原学園								
フリガナ大学の名称		キュウシユウキョウリツダイガクダイガクイン 九州共立大学大学院 (Kyushu Kyoritsu University Graduate School)								
大学本部の位置		福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1番8号								
大学の目的		学術の倫理及び応用を教授研究し、その深奥を究め、文化の進展に寄与することを目的とする。								
新設学部等の目的		経済・経営学に関する高い専門知識および研究能力を有し、国内外の社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	経済・経営学研究科 [Graduate School of Economics and Business Administration] 経済・経営学専攻 [Major in Economics and Business Administration] 計	2年	5人	—	10人	修士(経済学) [Master of Economics]	令和4年4月 第1年次	福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1番8号		
【基礎となる学部】 経済学部 経済・経営学科										
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		該当なし								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	経済・経営学研究科 経済・経営学専攻	講義	演習	実験・実習	計	30単位				
		19科目	5科目	0科目	24科目					
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
	新設	経済・経営学研究科経済・経営学専攻		教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任
		計		7人 (7)	1人 (1)	3人 (3)	— (—)	11人 (11)	— (—)	— (—)
	既設	スポーツ学研究科スポーツ学専攻		7人 (7)	6人 (6)	— (—)	— (—)	13人 (13)	— (—)	4人 (4)
		共通教育センター		3人 (3)	3人 (3)	3人 (3)	— (—)	9人 (9)	— (—)	63人 (63)
		スポーツ栄養研究センター		1人 (1)	1人 (1)	— (—)	— (—)	2人 (2)	— (—)	— (—)
		計		11人 (11)	10人 (10)	3人 (3)	— (—)	24人 (24)	— (—)	— (—)
合計			18人 (18)	11人 (11)	6人 (6)	— (—)	35人 (35)	— (—)	— (—)	
教員以外の職員の概要	職種			専任		兼任		計		
	事務職員			32人 (32)		21人 (21)		53人 (53)		
	技術職員			1人 (1)		— (—)		1人 (1)		
	図書館専門職員			1人 (1)		1人 (1)		2人 (2)		
	その他の職員			— (—)		— (—)		— (—)		
計			34人 (34)		22人 (22)		56人 (56)			
大学全体										

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	40,084.53㎡	—	—	40,084.53㎡					
	運 動 場 用 地	136,313.89㎡	—	—	136,313.89㎡					
	小 計	176,398.42㎡	—	—	176,398.42㎡					
	そ の 他	380,240.66㎡	—	—	380,240.66㎡					
	合 計	556,639.08㎡	—	—	556,639.08㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
		36,427.38㎡ (36,427.38㎡)	—	—	36,427.38㎡ (36,427.38㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	57 室	22 室	10 室	7 室 (補助職員 1 人)	— 室 (補助職員 — 人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数					
		経済・経営学研究科 経済・経営学専攻			11 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体 研究科単位での 特定が不可能の ため大学全体の 数		
	経済・経営学研究科 経済・経営学専攻	231,510 [51,988] (231,510 [51,988])	2,309 [1,184] (2,309 [1,184])	17 [17] (17 [17])	2,407 (2,407)	— (—)	— (—)			
	計	231,510 [51,988] (231,510 [51,988])	2,309 [1,184] (2,309 [1,184])	17 [17] (17 [17])	2,407 (2,407)	— (—)	— (—)			
図書館		面積		閲覧座席数	取 納 可 能 冊 数			大学全体		
		4,933.31㎡		431	232,000					
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
		15,971.02㎡		野球場1面、サブ野球場1面、人工芝サッカー場1面、人工芝ラグビー場1面、人工芝多目的コート1面、第3種公認陸上競技場1面、投てき場1面、テニスコート5面、トレーニング室、多目的室内練習場						
経 費 の 見 積 り 及 び 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	研究科単位での算 出不能なため、学 部との合計	
		教員1人当り研究費等	—	300千円	300千円	—	—	—		—
		共同研究費等	—	—	—	—	—	—		—
		図書購入費	500千円	0千円	0千円	—	—	—		—
	設備購入費	3,082千円	0千円	0千円	—	—	—	—	保険料等その他 の諸経費は含ま ない	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		667千円	557千円	—	—	—	—	—		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等								
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	九州共立大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	令和元年度入学 定員減(△100 人) 令和3年度入学 定員増(50人) 令和3年度入学 定員減(△20人)
	経済学部	年	人	年次 人	人		倍		福岡県北九州市八 幡西区自由ヶ丘1番 8号	
	経済・経営学科	4	350	—	1,350	学士 (経済学)	1.12 1.21	平成21 年度		
	地域創造学科	4	80	—	280	学士 (経済学)	0.80	平成31 年度		
	スポーツ学部	4	250	—	1,000	学士 (スポーツ学)	1.12 1.12	平成18 年度		
	大 学 の 名 称	九州共立大学大学院								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	スポーツ学研究科	年	人	年次 人	人		倍		福岡県北九州市八 幡西区自由ヶ丘1番 8号	
	スポーツ学専攻	2	5	—	10	修士 (スポーツ学)	1.10 1.10	平成30 年度		

既設大学等の状況	大学の名称	九州女子大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
	家政学部 人間生活学科	4	40	—	160	学士(家政学)	0.99 1.04	平成13年度	福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1番1号
	栄養学科	4	90	—	360	学士(家政学)	0.97	平成13年度	
	人間科学部 人間発達学科	4	130	—	520	学士(文学)	1.04 0.93	平成22年度	
	人間発達学専攻								
	人間発達学科 人間基礎学専攻	4	60	3年次 40	320	学士(文学)	1.29	平成22年度	
	大学の名称	九州女子短期大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍			
子ども健康学科	2	150	—	300	短期大学士(教育学)	0.85	平成23年度	福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1番1号	
附属施設の概要	<p>体育館：体育の授業および課外活動、福原学園鶴鳴記念館、福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1番8号、昭和60年10月、7,281.07㎡</p> <p>体育館：体育の授業および課外活動、第2体育館(ダンス室含む)、福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1番8号、昭和38年10月(昭和58年3月増設)、2,281.19㎡</p> <p>体育館：体育の授業および課外活動、耕技館(体操競技場等含む)、福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1番8号、平成7年3月、4,212.98㎡</p> <p>体育館：体育の授業および課外活動、光武館、福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1番8号、平成6年2月、551.61㎡</p> <p>体育館：体育の授業および課外活動、福原学園屋内公認温水プール棟、福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1番8号、平成24年3月、1,644.17㎡</p>								

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経済・経営学研究科経済・経営学専攻)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門 教育 科目	経済・経営学研究概論A	1前	2			○			1		1				オムニバス
	経済・経営学研究概論B	1前	2			○			1		1				オムニバス
	財政学特論	1前		2		○			1						
	証券経済特論	1前		2		○				1					
	国際経済特論	1前		2		○			1						
	国際通貨金融特論	1前		2		○			1						
	経営管理特論	1前		2		○			1						
	財務会計特論	1前		2		○			1						
	租税特論	1後		2		○			1						
	ファイナンス特論	1後		2		○				1					
	財務分析特論	1後		2		○			1						
	多国籍企業特論	1後		2		○			1						
	地域公共政策特論	1後		2		○			1						
	マーケティング特論	1後		2		○					1				
	東アジア経済関係特論	2前		2		○			1						
	地域産業政策特論	2前		2		○			1						
	管理会計特論	2前		2		○			1						
	税務会計特論	2前		2		○			1						
	中小企業会計特論	2後		2		○					1				
小計(19科目)	—		4	34	0		—		8	1	2	0	0		
修了 研究 科目	修士論文作成指導	1前	2				○				2				共同(一部)
	修了研究Ⅰ	1前	2				○		5	1					
	修了研究Ⅱ	1後	2				○		5	1					
	修了研究Ⅲ	2前	2				○		5	1					
	修了研究Ⅳ	2後	2				○		5	1					
小計(5科目)	—		10	0	0		—		5	1	2	0	0		
合計(24科目)		—	14	34	0		—		8	1	2	0	0		
学位又は称号		修士(経済学)			学位又は学科の分野			経済学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
必修科目14単位、選択科目から16単位以上を修得し、かつ、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。								1学年の学期区分			2期				
								1学期の授業期間			15週				
								1時限の授業時間			90分				

授 業 科 目 の 概 要			
(経済・経営学研究科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	経済・経営学研究概論 A	<p>(概要)</p> <p>当科目においては、経済学分野では、中上級レベルのミクロ経済学の素養を身につけることを目的とした講義を行う。具体的には、ミクロ経済学で用いる数学的分析の基礎、消費者および生産者の最適化行動(予算制約下での効用最大化、所与の生産物価格・生産要素価格等の下での利潤最大化、費用最小化)の理論、完全競争市場・不完全競争市場の概念などを学修する。</p> <p>経営学分野では、経営管理と経営戦略、組織構造・組織文化のマネジメントにおける主要概念、また近年の先端研究から主要概念を学修する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(① 李 只香 /2回)</p> <p>経営学は、大別して経営管理論と経営戦略論に分けることができる。また両者は、環境条件に応じた管理や戦略のあり方が究められることで一体化してきている。そこで、内部をいかに統制するかに焦点を合わせた経営管理論の流れと各理論の功績を講義するとともに、近年の組織構造・組織文化のマネジメントにおける主要概念に触れる。また経営管理と表裏一体の関係にある経営戦略論の主要な概念を講義するとともに、企業の持続性に対する多面的なアプローチに触れる。</p> <p>(③ 入江 雅仁 /13回)</p> <p>ミクロ経済学の主要部分を扱う。まず、近代経済学の基礎である限界概念を学んだ後、制約条件付き最適化問題の扱い方、数学的解法を習得する(2～3回)。消費での効用最大化や生産での費用最小化・利潤最大化の考え方と解法を学ぶ(4～7回)。市場構造・状態に応じた生産と利潤の関係を分析するため、完全競争・独占・寡占の各市場を扱う(8～10回)。最後に、市場での価格・数量の調整、取引における効率性、市場の失敗を解説する。</p>	オムニバス方式
	経済・経営学研究概論 B	<p>(概要)</p> <p>当科目においては、経済学分野では、中上級レベルのマクロ経済学の素養を身につけることを目的とした講義を行う。具体的には、マクロ経済学で用いる数学的分析の基礎、マクロ経済循環と三面等価の法則、閉鎖経済下および開放経済下におけるマクロモデル分析(財政政策・金融政策の効果分析)、国際貿易の基礎理論、経済成長理論(新古典派成長モデル、内生的成長モデル)などを学修する。</p> <p>経営学分野では、会計に関するルールや制度、さらには国際会計基準(IFRS)の動向やその基準等、ならびに企業の会計行動や会計現象にフォーカスし、会計基準やその制度がいかに企業活動に影響を及ぼすのかを学修する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(② 岡部 勝成 /2回)</p> <p>わが国の会計制度は会社法と金融商品取引法の法体系によって規制されている。また、法律ではないが企業会計における実践規範としての企業会計原則がある。さらに、会計は企業を取り巻くさまざまなステークホルダーに影響を与える。このような中、2008年12月、EUはわが国の会計基準はIFRSと同等であると発表した。これらを踏まえ、コンバージェンスやアドプションをめぐる動向にも言する。</p> <p>(③ 入江 雅仁 /13回)</p> <p>最初に、理論モデルに基づく考察に必要な線形代数と微分の基礎について解説する。続いて、マクロ経済学における最も重要な考察対象であるGDPの短期変動と長期の経済成長に関して、短期モデルと長期モデルを用いて解説する。短期モデルとしては、財市場と金融市場の均衡を通じてGDPと金利の同時決定を説明するIS-LMモデル、それをGDPと物価(インフレ率)の決定モデルとして発展させたAD/ASモデルを扱う。長期の成長モデルとしては、Solowモデルを中心に、資本蓄積における定常状態と移行過程について解説する。また、理論モデルの枠組みで現在の日本経済の現況をどのように説明できるか、受講者の意識づけを促す。</p>	オムニバス方式
	財政学特論	<p>国および地方公共団体の予算原則、国と地方の財政関係を含めた財政制度の仕組み、現実の政策とその経済効果について学ぶ。制度の説明に際しては、最新の予算・決算の資料や統計を利用する。経済効果の考察に際しては、マクロ経済学並びにミクロ経済学の考え方を応用する。特に、財政政策の効果を検討する際は、IS-MPモデルや開放経済に拡張したIS-LMモデルを利用する。また、地方財政固有のトピックスとして、分権化定理、国からの定額補助金および定率補助金の厚生分析、予算制約のソフト化、地方公共団体間競争などに関する理論の解説を行う。これらにより、財政の資源配分機能、所得再配分機能、経済安定化機能をより深く学ぶ。</p>	
	証券経済特論	<p>証券市場と証券投資について、発行者、投資家、市場開設者および規制当局の面から取り上げる。その際、間接金融システムとの比較を通じて、直接金融システムの金融ツールである証券の意義と役割についても述べる。まず、株式や債券の定義、金融契約上の位置づけ、および価格算式などを取り上げる。次に、発行市場における発行者の経済的・財務的な動機と、それに対応する投資家側の期待・予想との均衡が実現するプロセスを経済学的に分析する。その後、証券投資論の観点から期待形成、価格形成および取引メカニズムを分析することにより、流通市場が果たす役割を理解する。なお、金融においては情報の役割が大きいことから、「情報の経済学」を用いて規制やルールの意義についても理解する。</p>	

専門教育科目	国際経済特論	グローバル経済において、多国籍企業の多くが対外直接投資によって創出される。では、対外直接投資はどのような理由で、どのような地域により多く行なわれるのであろうか。従来では、期待利潤率の高い所に多く行なわれると考えられてきた。しかし1990年代のアジアでは、中国よりアジアNIES(韓国、台湾、香港、シンガポール)やASEAN4(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)の利潤率の方が高いにも関わらず、中国への進出の方がより盛んだった。このことから、期待利潤率以外にも目を向けるべき要因のあることがわかる。本講義では、実際の事例研究から対外直接投資の意思決定に際して、いったい何が優先されるかなどを中心に探求していく。	
	国際通貨金融特論	グローバル化した今日の世界経済では、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」が国境を越えて盛んに行き来している。その中でも、とりわけ「カネ」、すなわち資金の国際的な移動は世界経済に大きな影響力を及ぼしている。本講義では、日本をはじめ各主要国の為替制度や、国際貿易の決済、国際投資などクロスボーダーの資金移動、国際通貨システムの現状と課題、中国が進める人民元の国際化を巡る最新の動きなどについて学ぶ。なお、日欧米中などの中央銀行が研究もしくは構想中の中央銀行デジタル通貨(CBDC)などといった通貨や金融を取り巻く最新の国際的な動きに即応するため、ニュースや新聞等に登場する関連報道を随所に盛り込んで解説する。	
	経営管理特論	本講義は総論を中心に展開し、目標達成のための経営管理全般について学ぶ。講義内容としては、企業を中心とした組織の適切な、また優れた管理運営の在り方について考える「経営管理」領域について、経営管理の基本的な諸学説(科学的管理法、組織理論、人間関係論、意思決定論など)および組織構造・組織文化のマネジメントの主要概念を講義する。また、最近の経営管理論は環境適応的な戦略論と一体となってきたことから、経営戦略論の流れについて講義するとともに、内部資源や組織能力に着目した最新研究について内外の研究論文やニュース、新聞等をもとに講義する。その際、最新の事例やこれまでの研究成果を絡めながら解説する。	
	財務会計特論	企業会計には、財務会計と管理会計という二つの類型がある。このうちの財務会計は、①株主や債権者等の企業外部の利害関係者に分配可能な利益に関する情報を提供し、その利害を調整することを目的とした会社法準拠の会計、および②投資家に投資情報を提供することを目的とした金融商品取引法・企業会計原則準拠の会計に、細分される。このことから財務会計は外部報告会計とも呼ばれる。財務会計は、複式簿記に従って企業のさまざまな取引を記録・計算し、それをもとにして企業の経営成績と財政状態を利害関係者に報告する。本講義では、これら会計手法・理論構造の現状と課題等について学ぶとともに、実際の企業の事例研究から問題点を発見し、さらにはその対策についても考察する。	
	租税特論	日本の租税制度並びに社会保障制度について、最新の法令を踏まえて、税額の算出方法や年金給付額の算定方法を含めた内容の解説を行う。そのうえで、ミクロ経済学の枠組みを用いて、租税の帰着と死荷重について考察する。また、個別消費税の経済効果については、生産者納税および消費者納税のケースを想定して、部分均衡モデルを用いる。より高度な考察テーマである消費と余暇の選択に対する賃金課税の誘因効果、現在の消費と将来の消費に対する利子課税の誘因効果については、予算制約式と効用関数を明示的に考慮する一般均衡モデルを用いる。さらに、地方税固有のトピックスとして、租税競争、租税輸出に関する理論の解説を身近な事例をまじえながら行う。	
	ファイナンス特論	企業財務論と証券投資論の両面からのアプローチを通じてファイナンスの概要を把握し、他人資本と自己資本が及ぼす企業財務的な影響を踏まえた発行体企業側の意図と戦略と、投資家側の予想リスク・リターンを踏まえた期待形成との対応を分析する。また、発行体企業側の戦略を巡っては、財務リスクやコントロール(時価発行や株式分割、自社株買いなど)、およびコーポレートガバナンス等の要因関係について理解することを目的とする。さらに、投資家側を巡っては、証券投資論の観点から財務分析に基づく投資戦略やポートフォリオ理論の論理展開を理解する。そして、上記までで概観する企業側、投資家側それぞれの意図と期待とが、証券市場にて最終的に均衡するメカニズムを理解する。	
	財務分析特論	本講義では、時時刻刻と変化する経営環境の分析、業界の特性と動向の把握、企業価値向上を目的とした経営戦略の策定、経営目的を実現するための経営管理体制の整備といった、高度化・多様化・複雑化した諸課題を解決するための高度な分析手法の修得を目的として、エビデンスにもとづいて経営現象を論理的に分析・解明する能力の向上を図る。具体的には、会計・ファイナンスを中心に、経営戦略、組織行動・人的資源管理、マーケティングに関する理論やフレームワークを体系的に学修し、それらに即した財務分析手法を修得する。それを踏まえて、営利法人を中心に、公益法人、地方自治体などを対象に財務分析をおこない、その実体を明らかにする。	

専門 教育 科目	多国籍企業特論	日本企業の対外直接投資が1970年代に多く見られるようになったことから、多国籍企業となった日本企業が多く出現し、日本本社の輸出よりも海外子会社の輸出の比重が高まり、その結果として、海外子会社の動向が日本経済や貿易収支に対して、無視しえない影響を及ぼすようになった。このことから、海外子会社の動向に注目すべきといえる。多国籍企業特論では、海外子会社の行動は、日本本社の国際経営戦略の制約の下での行動であることから、日本本社の意思決定とともに、海外子会社社長の意思決定も影響を与えると見なして、多国籍企業論における議論を行なう。核心的な議論に際して、海外子会社社長を現地人とするのか否かを中心として取り扱う。	
	地域公共政策特論	現在の我が国は首都圏1都3県への一極集中が続く中、地方都市は、人口減少、少子高齢化、農林水産業等の伝統的な産業の衰退や巨額の財政赤字（税収財源の不足）等の問題を抱え、その深刻さは年々その度合いを深めている。国も手をこまねているわけではなく、地方創生を旗印に、経済面、福祉面で様々な取り組みを行っているが、実績に乏しいのが現状である。本講義では、これら地方の課題の発生の推移、そして政府や地方自治体等がこれらの諸課題に対し、どのような対策を行っているのか様々な事例を用いて解説する。また、今後、持続可能な社会を構築していく上で、実施するべき地域公共政策の方向性等についても解説する。	
	マーケティング特論	本講義では、デジタル・イノベーションにより展開した過程、製品中心のマーケティング（1.0）、顧客中心のマーケティング（2.0）、人間中心のマーケティング（3.0）、一体化中心のマーケティング（4.0）を取上げ、伝統的マーケティングの理解と実践、伝統的マーケティングのデジタル・マーケティングへの応用と統合といった理論の修得を主要目的として、現在および未来に適したマーケティング手法を考察し、論理的に分析・解明する能力の向上を図る。具体的には、マーケティングの本質について学修し、それを踏まえて、マーケティング戦略について理解の深化を図り、事例分析を行うと同時に、学修したマーケティング手法を実践する。	
	東アジア経済関係特論	1980年代以降、東アジア地域は、目ざましい経済成長を遂げ、世界経済の「アジア頼み」が鮮明になってきた。そうした中、2018年に発効した日本主導で貿易や投資の高度な自由化を目指す環太平洋パートナーシップ協定（TPP11）に引き続き、2020年11月に正式に署名した日中韓など15カ国が参加する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）という世界最大級の貿易協定は、米国抜きで署名されたことで、世界経済の中心がますます東アジアに移ることを改めて印象づけた。本講義では、これからも顕著な経済成長を持続する可能性が高い東アジアの各国・地域が抱える錯綜した貿易投資面の合従連衡関係およびその背景や将来展望を中心に学ぶ。	
	地域産業政策特論	地域が置かれている社会経済状況の変化や、価値観の多様化・個性化が進む中、地域活性化の推進や持続可能な社会を構築するために必要な地域産業の振興に重要なことは、地域の人々が自らの地域資源を把握し、地域の優位性や個性の源泉としてそれを最大限に活用することに尽きると考えられている。本講義では、今後さらに重要になってくる地域産業政策の概要と方向性、そして地域産業の活性化に資する新事業の必要性等について、リゾート法、地域資源の活用、新事業の創出等、様々な事例を示しながら解説する。また、地域経済の状況を把握するために経済産業省が開発した地域経済分析システム（RESAS）の活用方法等についても理解し、実践的な地域産業の活性化に係る提案ができるようになる。	
	管理会計特論	本講義では、営利法人の主要な目的である、株式時価総額の上昇、長期的・継続的な利益成長、将来キャッシュフローの増大といった「企業価値の創造」を主なテーマに、財務分析特論で学修した高度な財務分析あるいは企業価値評価の手法を展開して、経済価値、社会価値、組織価値の向上に有効な経営戦略策定のための手法を修得することを目的として、全社戦略および事業戦略について論理的に分析・解明する能力、さらにはそれらを策定する能力の向上を図る。具体的には、SWOT分析、製品のライフサイクル、ポートフォリオ分析、競争ポジションの評価、価値連鎖分析、サプライチェーン・マネジメント、アウトソーシングの7つを取上げ、考察する。	
	税務会計特論	企業会計は、何の目的で会計を利用するのかによって財務会計・税務会計・管理会計の3つのタイプに分類される。財務会計は、株主、銀行等外部の利害関係者に企業の経営活動の成果を報告することを目的とした外部報告向けの会計であるが、税務会計は法人税法上の課税所得を計算するための会計であり、一般的には制度会計の一類型と理解されている。税務会計は財務会計とは計算目的が異なるために、導き出される数値は異なる。本講義では、企業の財政状態や経営成績等を当該企業の取引の詳細な記録に基づいて明らかにし、その結果を踏まえて国や地方自治体に納付すべき諸税（所得税・法人税・消費税）を計算する手法や、その理論構造について学ぶ。	

専門教育科目	中小企業会計特論	本講義では、日本の分業構造のすそ野を担う中小企業の財務分析、税務会計等について学ぶ。日本に約250万社あるといわれる企業の大半を占める中小企業は、税務会計中心の会計を行っている。納税という考えが優先され、財務会計はおろそかになる傾向にある。このような税金計算目的の税務会計で経営判断を行うことはできない。結果として、貸借対照表と損益計算書が会社の財政状態と経営成績を正しく表していないケースが多い。このことから中小企業向けの会計ルールが設定されている。この中小企業向けの会計ルールを主として、その歴史や国際社会での動向を含め、中小企業の会計手法の現状と課題を把握し、経営判断に適した会計手法に言及する。	
修了研究科目	修士論文作成指導	本講義では、修士論文の最大の目的である「自己の独創的意見を形成・主張する」ための技術的な方法の修得を主要目的として、論文作成の具体的な手順や統計解析・多変量解析について理解し、統計解析ソフトウェアや地域経済分析システム（RESAS）を活用して、論理的に自己の独創的意見を主張・展開する能力の向上を図る。具体的には、①学位・学位論文に関する法令・規則の確認、②研究方法のフレームワーク、③文献・資料・データの収集、④先行研究の精査・分析、⑤経済・経営問題に対する仮説検定、⑥独創的意見の形成、⑦典型的・標準的な論文構成、⑧文献引用の基本ルール、⑨プレゼンテーション・ファイルの作成などを学修して実践する。	共同（一部）
	修了研究Ⅰ	<p>希望する研究領域において、どのような先行研究があり、これらの先行研究がそれぞれどのような方法で進められてきたのかを理解する。また、研究に必要な参考資料や分析ソフトウェアおよび統計・数値処理のソフトウェアの収集・運用方法等を理解する。講義の流れは、①修士論文の作成計画、②希望する研究テーマに関する背景や課題をまとめる、③研究テーマに関する要約、④研究書や論文抄読等による研究テーマの調整およびオリジナリティや課題点の抽出、⑤予備調査等の方法の精査、⑥予備調査のデータ分析による本調査の方向性の決定などである。</p> <p>1. 甘 長青 指導可能領域は、①中国・東アジア経済、および②中国の通貨・人民元のデジタル化・国際化戦略。「修了研究Ⅰ」では、国際通貨金融や東アジアの国際経済貿易関係等といった領域について、どのような先行研究がどのような方法で進められてきたかについて理解を深め、研究に必要な分析手法や統計・数値処理のソフトウェアの運用方法を習熟する。</p> <p>①. 李 只香 研究テーマや研究方向を決める。そのため、希望するテーマの研究領域についての先行研究を深く学修することにより、テーマを絞る。その際、問題意識や研究背景、研究の焦点を明確にしつつ、修士論文執筆に資する学修を行う。 ゼミの流れは、①論文作成の計画化、②先行研究の学修による研究テーマの調整、③研究背景（研究の意義）や研究目的、研究方法を明確化しつつ研究の焦点を絞るなどである。</p> <p>4. 梅田 勝利 本授業では、主に企業経営に関する修士論文の作成を前提として、時時刻刻と変化する経営環境の分析、企業価値向上を目的とした経営戦略の策定などで必要となる、現代の財務分析の技法と実務について理解する。前半では、多面的でダイナミックな企業活動をいかに豊かに解析するかについて説明する。これによって、財務分析に関する総論的な知識を得ることができる。後半では、ファンダメンタル分析から企業価値算定へと展開する理論等について説明する。これによって、財務分析に関する各論的な知識を得ることができる。</p> <p>5. 石川 達哉 関心のある研究領域について、どのような先行研究がどのような方法で進められてきたかを理解する。その一環として、財政学、租税論、日本経済論に属する研究分野の文献購読を行う一方、幅広い領域から研究テーマを探す。最初は題材として「経済財政白書」を用いる。さらに、研究に必要な分析ソフトウェアおよび統計・数値処理のソフトウェアの運用を理解する。具体的には、Excel、R、E-viewsなどを実践的に利用することで分析手法も修得する。</p> <p>②. 岡部 勝成 修了研究は、会計学の主要領域である財務会計を研究し、会計公準と一般原則を修得する。その後、実際の企業経営の流れにしたがって、資金調達や資金運用のメカニズム、そして運用成果の測定と表示ならびにその回収と処分を修得する。これにより各自のテーマに沿って修士論文を完成させることを最終目的とする。「修了研究Ⅰ」では、修士論文のテーマ案と研究アプローチを検討し、最適な組合せを探ることを主な目的とする。</p> <p>8. 末木 将史 「修了研究Ⅰ」では、修士論文のテーマ案と研究アプローチを検討し、反復推敲を重ねたうえで、最適な組合せを探ることを主な目的と内容とする。</p>	

修了研究科目	修了研究Ⅱ	<p>自らの研究テーマについて、修了研究Ⅰに引き続き、どのような先行研究がどのような方法で進められてきたかを精査する。また、関係分野の最新の研究動向を把握し、先行研究の深掘りを図る。さらに、研究遂行に必要な分析ソフトウェアおよび統計・数値処理のソフトウェアの運用の精度を高め、データ整理・分析能力を養うだけでなく、研究の効率化をも進める。併せて、関係学会の参加や発表等を通して、伝え方のスキルを身につける。以上のほか、この科目では、これまでの研究の進捗状況を報告し、指導教員の指導のもと、必要に応じて研究遂行方法の再検討や見直しを絶えず行い、修士論文の章立て構成案を練り上げる。</p> <p>1. 甘 長青 「修了研究Ⅱ」では、自らの研究領域に関する最新の研究動向を理解し、これらの研究の掘り下げ不十分のところなどを見つけて自らの研究の意義と目的を見出す。併せて、研究会・学会発表を通して、様々な意見を広く聴取するだけでなく、伝え方のスキルを身につけ、今後の研究に活かす。</p> <p>①. 李 只香 自らの研究テーマについて、修了研究Ⅰに引き続き、関連の先行研究について深く学修し、また研究の焦点を明確にしながら、焦点ごとに資料収集・調査・分析を進める。さらに、学修や研究の進捗状況および内容について随時ゼミ発表を行う。 それにより、研究の見直しや研究方法の再検討を行うほか、修士論文の章立てなどの構成を行う。さらに、主要な研究焦点についての学修・研究内容をまとめつつ、焦点ごとに必要な図表などの選定と作成を進める。</p> <p>4. 梅田 勝利 本授業では、主に企業経営に関する修士論文の作成を前提として、業界の特性と動向の把握、経営目的を実現するための経営管理体制の整備などが必要となる、現代の原価計算の技法と実務について理解する。前半では、原価計算の基礎および製品原価算定のための原価計算について説明する。これによって、原価計算に関する総論的な知識を得ることができる。後半では、マネジメント・コントロールのための原価計算について説明する。これによって、原価計算に関する各論的な知識を得ることができる。</p> <p>5. 石川 達哉 関心のある研究領域について、修了研究Ⅰに引き続き、どのような先行研究がどのような方法で進められてきたかを精査する目的で、日本財政学会や日本地方財政学会の機関誌に採択された実証研究論文を文献購読の対象とする。学期末までに研究テーマの候補を絞り込めるように、候補領域における研究論文を収集し、研究動向を理解する。また、先行研究に倣ったデータ分析をExcel、R、E-views等で行い、計量経済学的な分析手法に対する理解を深める。</p> <p>②. 岡部 勝成 「修了研究Ⅱ」では、財務会計分野において、関心のある具体的な研究領域について、「修了研究Ⅰ」で会得した知見を踏まえて、修士論文のテーマと研究アプローチを決定し、先行研究の調査分析、独自の着眼点の整理、仮説の設定および論文の目次構成の設定を主な目的内容とする。</p> <p>8. 末木 将史 「修了研究Ⅱ」では、証券経済や、ファイナンスなどの分野において、「修了研究Ⅰ」で会得した知見を踏まえて、修士論文のテーマと研究アプローチを決定し、先行研究の調査分析、独自の着眼点の整理、仮説の設定、および論文の目次構成の設定を主な目的および内容とする。</p>	
--------	-------	--	--

修了研究科目	修了研究Ⅲ	<p>修了研究Ⅰ・Ⅱの計画案をもとに最終的な研究計画を立案する。計画に基づき調査等を行い、修士論文を仕上げしていく。また専門家が集う研究会や学会発表等を通して、資料作成・研究目的・方法・結果・考察・結論等のプレゼンテーションのスキルを修得する。ゼミの流れは、①修了研究Ⅰ・Ⅱの計画を具現化する、②時間軸を確認する、③研究遂行に必要な調査等を行う、④データ解析と結果の判断および研究の遂行状況の確認と修正、⑤本研究における課題や問題点を顕在化させる、⑥研究の中間発表の実施および学会発表準備などである。</p> <p>1. 甘 長青 「修了研究Ⅲ」では、最終的な研究計画を立案し、当該計画に基づき調査等を行い、修士論文を仕上げしていく。また研究会・学会発表を通して、プレゼンテーションや論文作成のスキルを一層高めていく。</p> <p>①. 李 只香 自らの研究テーマについて、研究の焦点がぶれないように努めながら、学修・研究を重ねる。また、修士論文の執筆を開始する。その際、執筆の進捗状況と内容をゼミで発表し、指摘があった部分の修正を重ねることで完成度を高める。 ゼミの流れは、①研究の遂行状況の確認を行い、②研究の焦点ごとの課題や問題点を顕在化させつつ、主要な図表の完成度を高める、③補足の学修や調査などを行う、④研究の中間発表を実施する。</p> <p>4. 梅田 勝利 本授業では、主に企業経営に関する修士論文の作成を前提として、①修士論文の研究テーマが学問的意義を持ち、②先行研究の調査・収集・分析を十分に行って、③論理の展開・論証の仕方が明快であって、④独創性・創造性に富んでいる、修士論文を作成して、その内容を広く発表することを目的として進める。本授業においては①と②を取り上げる。</p> <p>5. 石川 達哉 修了研究Ⅰ・Ⅱでの取組み成果を踏まえて、実行可能な研究計画を立案する。その計画に基づいて、データ・資料の収集と調査・分析を行い、修士論文の執筆を始める。分析の進捗状況に応じて、指導教員と受講者の個人面談を行うことで、確実に研究成果が得られるようにする。受講者はデータ分析と成果のとりまとめを進めるとともに、中間段階での成果を研究会などで報告し、資料作成とプレゼンテーションのスキルを高める。既存研究の文献購読も並行して行い、必要に応じて、ソフトウェア利用による進んだ分析手法も修得する。</p> <p>②. 岡部 勝成 「修了研究Ⅲ」では、修士論文の執筆を開始する。具体的には、受講者の研究テーマ（財務会計分野）に関するデータ分析と実証成果のとりまとめなどを進め、研究論文執筆に重点的に取り組む。併せて、既存研究の文献購読や最適な分析手法も修得する。</p> <p>8. 末木 将史 「修了研究Ⅲ」では、修士論文の執筆を開始する。具体的には、受講者の研究テーマに関するデータ分析と実証成果のとりまとめなどを進め、研究論文執筆に重点的に取り組む。併せて、既存研究の文献購読やソフトウェア利用による進んだ分析手法も修得する。</p>
--------	-------	--

<p style="text-align: center;">修了研究科目</p>	<p style="text-align: center;">修了研究IV</p>	<p>これまでの修了研究での指導に基づき修士論文の確定原稿の作成を行う。具体的な流れは、①研究結果のまとめの方向性を検討し、修士論文の章立て案を最終決定する、②いま一度関連する参考文献を抄読し理解を深め、自らの潜在的な研究結果に対する裏付けと残存課題の抽出を進める、③研究論文としてのまとまりの視点から論文構成の見直しを行い、精緻化を図る、④修士論文発表会に必要な資料の作成に着手する、⑤発表のリハーサルを行い、他の研究者等からの指摘に沿って修正を行い完成度を高める、⑥修士論文発表会での指摘・コメントを踏まえて加筆修正を行い、最終原稿を完成させるなどである。</p> <p>1. 甘 長青 「修了研究IV」では、修士論文の完成原稿の作成に取り組む。必要に応じて、研究結果の発表やリハーサルを行い、他の研究者や専門家の指導を請い、論文原稿の修正を重ね、最終的な仕上げ作業を完成させる。</p> <p>①. 李 只香 修士論文を執筆する。その際、執筆の進捗状況と内容をゼミで発表し、指摘があった部分の修正を重ねることで完成度を高める。ゼミでは、章立てに沿って作成・発表・修正を重ねながら完成するほか、論文の作法が守られているかなどを点検する。 さらに、修士論文発表会での研究発表の準備を行う。そのために、パワーポイントなどで発表資料を作成する。修士論文発表会で指摘があった場合、必要な修正を行い、最終的に論文を完成する。</p> <p>4. 梅田 勝利 本授業では、主に企業経営に関する修士論文の作成を前提として、①修士論文の研究テーマが学問的意義を持ち、②先行研究の調査・収集・分析を十分に行って、③論理の展開・論証の仕方が明快であって、④独創性・創造性に富んでいる、修士論文を作成して、その内容を広く発表することを目的として進める。本授業においては③と④を取り上げる。</p> <p>5. 石川 達哉 これまでの修了研究での取組みの集大成として、修士論文の完成を目指す。具体的には、①研究の中核部分に関して、経済学的な論考が十分か否か、計量経済学的な分析が適切か否かを吟味し、②必要に応じて再分析と論文の構成の見直しを行う、③関連する文献を抄読し、補強材料とする、④初稿が出来たら、成果報告のリハーサルを行い、教員や他の研究者からの指摘に沿って修正を行う、などの過程を経て、修士論文を完成させる。論文執筆の進捗状況に応じて、指導教員と受講者の個人面談を行うことで、確実に修士論文が完成するようにする。</p> <p>②. 岡部 勝成 修了研究での取組みの集大成として、修士論文の完成を目指す。具体的には、論文そのものの完成を優先するが、財務会計学の見地からの論考が十分に行われているか否かなどを吟味し、必要に応じて、論文補強のための検討や再分析も適宜実施する。</p> <p>8. 末木 将史 「修了研究IV」では、修士論文の完成を主な目的と内容とする。具体的には、論文そのものの完成を優先する一方、経済学の見地からの論考が十分に行われているか否かなどを吟味し、必要に応じて、論文補強のための検討や再分析も実施する。</p>	
---	---	---	--

学校法人福原学園 設置認可等に関する組織の移行表

令和3年度	入学	編入学	収容	→	令和4年度	入学	編入学	収容	変更の事由
	定員	定員	定員			定員	定員	定員	
九州共立大学					九州共立大学				
経済学部					経済学部				
経済・経営学科	350	-	1,400		経済・経営学科	350	-	1,400	
地域創造学科	80	-	320		地域創造学科	80	-	320	
スポーツ学部					スポーツ学部				
スポーツ学科	250	-	1,000		スポーツ学科	250	-	1,000	
計	680	-	2,720		計	680	-	2,720	
九州共立大学大学院					九州共立大学大学院				
スポーツ学研究科					スポーツ学研究科				
スポーツ学専攻 (M)	5	-	10		スポーツ学専攻 (M)	5	-	10	
計	5	-	10		計	5	-	10	
九州女子大学					九州女子大学				
家政学部					家政学部				
人間生活学科	40	-	160		人間生活学科	40	-	160	
栄養学科	90	-	360		栄養学科	90	-	360	
人間科学部					人間科学部				
人間発達学科					人間発達学科				
人間発達学専攻	130	-	520		人間発達学専攻	130	-	520	
人間基礎学専攻	60	40	320		人間基礎学専攻	60	40	320	
計	320	40	1,360		計	320	40	1,360	
九州女子短期大学					九州女子短期大学				
子ども健康学科	150	-	300		子ども健康学科	150	-	300	
計	150	-	300		計	150	-	300	

研究科の設置
(認可申請)

経済・経営学専攻 (M)

スポーツ学専攻 (M)

人間発達学専攻

人間基礎学専攻

3年次

3年次